

広島大学教養教育英語受容系科目の20年を振り返る

山内 優佳

広島大学外国語教育研究センター

田頭 憲二

東京家政大学人文学部

1. はじめに

本稿は、広島大学の教養教育英語科目のうち、コミュニケーション IB（前期開講・リーディングに重点を置く科目）および IIB（後期開講・リスニングに重点を置く科目）の2科目に関する継続的な取り組みを整理し記述するものである。本学学生は、学部・学科によって英語科目の必修単位数が異なるが、ここでは主に「8単位（6単位）必修クラス」（通称「200番台」）¹⁾と称されるクラスを対象とした取り組み、またその基盤となったカリキュラム・教材開発や教育実践についてまとめる。その際の記述にあたっては、広島大学における教育上の転換期ともいえるいくつかの事業や事象、広島大学外国語教育研究センター体制の変更を軸として、取り組みを整理する。大まかな枠組みは、(1) キャンパス・ユビキタス・プロジェクト（Campus Ubiquitous Project, CUP）を背景とした取り組み（2005～2008年度）、(2) 新カリキュラムに伴う学生の英語力向上ワーキンググループ（英語力向上 WG、のちの英語教育プロジェクト運営委員会；2011年度～現在）、(3) スーパーグローバル大学創成支援事業（Top Global University Project, 通称 SGU；2014～2023年度）、(4) コロナ禍および現在（2020～2024年度）の4つの段階である。

2. キャンパス・ユビキタス・プロジェクトを背景とした取り組み（2005～2008年頃）

2.1. 背景：キャンパス・ユビキタス・プロジェクト

キャンパス・ユビキタス・プロジェクト（Campus Ubiquitous Project, CUP）とは、広島大学が2004年から開始した教育の情報化を目指した全学的取り組みである。全学の取り組みとしては、無線 LAN システムの整備、キャンパス近辺の下宿先において利用できる接続回線とプロバイダに関する情報提供（広島大学、2005）、NTT 西日本との連携による SuperCSI フレッツ認証サービスの提供（広島大学、2007、2021）など、通信環境の整備が行われた。

これらの CUP を背景として、外国語教育研究センターの英語科目においては、授業内外の ICT 機器の活用を前提とした授業実践を行うこととなった（榎田他、2006、2007、2008、2009）。特にこの実践は、異なるクラスを担当する教員ら（榎田准教授、磯田准教授、前田准教授²⁾）が共通の教科書・教材、授業進度、試験問題、評価基準を使用したという点に特徴がある。広島大学の英語科目は習熟度別のクラス編成が行われており、学期ごとにクラスが編成される。そのため、前期と後期ではクラスを履修する学生が異なるが、当該教員らが共通の授業を行うことによって、年間を通じて一貫した授業運営が可能になった。また、授業の方針として TOEIC スコアアップを目標として明確にしたことが、当時の授業方針として大きな変革の1つであったといえる。当時の榎田らによる取り組みを整理し、詳述する。

2.2. ICT 環境

外国語教育研究センターでは、総合科学部が現在の東広島（西条）キャンパスに移転してきた1993年より LL/CALL 教室を設置している。榎田ら（2006, 2007, 2008, 2009）の取り組みが行われた2005～2008年頃には5部屋の CALL 教室が設置されていた。当該実践が行われた当時は、学内においてノートパソコンの推奨モデルの紹介が行われ、所有が推奨されていたものの、購入や持参を必須とするものではなかった³⁾。そのため、授業内においてコンピュータの使用を前提とした授業を実施するにあたり、当該授業はすべて CALL 教室で行われた。当該授業はリーディングとリスニングを中心的に扱うもの（コミュニケーション IB およびコミュニケーション IIB）であったが、教科書を多面的に活用する目的から音声面の訓練も取り入れられた。具体的には、「eCALL ソフトレコーダ」を使用し、録音機能を用いた音読・シャドーイング活動が行われた。授業外において求められるウェブベースの活動（後述）については、学生個人が所有するコンピュータや、学内で使用可能なコンピュータを使用する形式が採られた。

2.3. 共通の使用教材

2.3.1. 教科書

当該実践の初年度（2005年度）より、共通教科書が使用された。当初はアメリカ文化を取り扱う教科書が採用されたが、TOEIC スコアアップという目標に授業内容をより近づけるため、3年目（2007年度）より TOEIC 形式の問題を中心に扱う教科書が使用されるようになった（以降、2023年度まで）⁴⁾。

2.3.2. ウェブベースの教材

共通教科書の学習内容の理解促進・定着を目指し、いくつかの補助教材が作成された。以下に示すものはすべてインターネットを通じてアクセス可能な Web Based Training（WBT）教材である。なお、WBT 教材の作成・配信には安田女子大学開発のネットワーク型教材作成・配信システム YASUDA SYSTEM（松岡，2003；北辰映電株式会社，n.d.）が使用された。これらの開発はすべて2005年度の使用に合わせて作成され（榎田他，2006），その後、主要教材である教科書の変更に即した内容の変更や改訂が行われてきた。

作成された教材

- (1) 単語テスト「QM システム」：授業冒頭の小テストとして使用
- (2) 単語学習「VP システム」：当初は長期休業時の課題として使用，2024年度現在は「オンライン単語学習 HiroTan」として通常利用（後述）
- (3) 並び替え「サッと英作！」：復習（場合によっては予習）課題として2022年度前期まで使用
- (4) ディクテーション「KD システム」：主に復習課題として2022年度前期まで使用

これらに加えて，2年目（2006年度）から⁵⁾は学習量の担保を目的として，TOEIC 準備講座である ALC NetAcademy（株式会社アルク：2024年度現在は ALC NetAcademy NEXT として提供）が共通の授業外課題として導入されており，課題としての毎回の消化率が確認され，小テスト（月1回実施）の範囲として扱われた。

2.4. 共通の評価規準

2.4.1. 授業内におけるテスト

初年度（2005年度）より、毎回の授業開始時に語彙テストが実施されている。これは日々の学習の習慣づけと、授業内容の定着を目的としたものである。学期末の試験が成績全体に占める割合が比較的軽くなることから、日々の予習・復習に対する評価が重視されることが明確になった。

また、月に1回程度（5～6週間に1回のペースで）、授業内容を問う小テストが行われた。学期末の「期末試験」として全範囲を出題するのではなく、学期中の学習内容を「小テスト」の形式で3分割して出題するものである。これも、日々の予習・復習など、継続的な学習を重視することによって設定された。

さらには、教材に対応した小テストに加え、1年目（2005年度）には、前期第1回と第15回に TOEIC® Bridge テスト（当時）が実施された。この当時、広島大学では1年次生を対象に年に2回（5月と2月）、TOEIC® IP テスト（当時）の全学一斉実施を行っていた。これに加え、本実践の2年目（2006年度）からは7月末にも独自に IP テストの実施をすることとなった。これらは、のちに、全学一斉実施の IP テストの2月実施分に時期と受験対象者の変更があったことを受け、後期末においても、本実践対象クラスの独自実施をすることとなった。

2.4.2. 全学的な評価規準・基準の作成⁶⁾

当該実践において共通した試験問題を使用したことに加え、全学的な観点から評価の「参考資料」（のちの「評価の目安」）、そして「代表シラバス・統一評価」の作成が行われた（前田，2009，2010）。

先述のとおり、広島大学の教養教育英語科目は習熟度でクラス分けがなされている。2008年当時は、73名の教員で年間382コマの必修科目を担当していた（2024年現在は47名で315コマ）。各授業担当教員が各クラスの成績評価を各々の裁量で行った場合、クラス間で不公平が生じる可能性がある。そこで、各クラスの TOEIC スコア平均値をもとに、クラスごとの秀・優・良・可の割合を「参考」あるいは「目安」として示したのが、この資料である。これにより、成績上位のクラスにおいては秀が多く、下位のクラスでは秀が少なく与えられることになる。なお、この割合および数値はあくまでも「参考」「目安」であるため、各教員の裁量を著しく制限するものではない。そのため年度ごとに全体としての割合には変動があるが、「教養教育英語科目全体として過剰に秀が与えられる」といったことがないような仕組みが可能となった。

一方、「代表シラバス」は、学外からもアクセス可能な情報である（例：https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/syllabusHtml/2024_AA.html）。担当教員にかかわらず、同名科目については代表教員が作成した同じシラバス（代表シラバス）を使用している（図1）。これにより、教員間で指導の方向性や活動内容、評価に関して大まかな共通認識をもつことが可能となった。特にこのシラバスでは、何ができるようになればよいか（評価の観点）、どこまでできるようになればよいか（評価の基準）を示すことを理念として作成された（前田，2009）。その後、観点と基準をより詳細に記した統一評価規準・基準が作成された（図2）。これらのシラバスおよび評価規準・基準は、すべての授業担当者に配布・共有されている。

学内の教育改革の重要なポイントである評価について、大学教育改革の傾向として、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」が注目されるようになったのがこの頃である（中央教育審議会，2008）。また、成績評価においては、中央教育審議会（2019）においても評価の適

<p style="text-align: center;">コミュニケーションⅠA（スピーキング） （スピーキング重視 1年生前期必修、一部例外あり） シラバス</p>	
授業の概要	日常的な場面において適切に英語で口頭表現する力をつける。また、相手の社会的・文化的背景を意識して、英語で自分のまとまった考えや意見を明確にかつ簡潔に表現する力を養う。
授業計画	(1) さまざまな日常的な場面において適切に受け答える練習を行う。 <例> ・ 自己紹介をする ・ 自己紹介を受ける
<p style="text-align: center;">Communication 1A (Speaking) (Mandatory course for first-year students) Syllabus</p>	
Goals:	To nurture the ability to interact appropriately in everyday situations, and to express ideas clearly and concisely, considering interlocutors' social and cultural backgrounds.
Contents:	(1) Instruction and practice in responding appropriately in different situations such as <ul style="list-style-type: none"> introducing oneself responding to others

図1 代表シラバスの例

評価規準と基準（コミュニケーションⅠA）		Evaluation Criteria for Communication 1A (Speaking)	
1: インタラクションとしての会話		1: Social Interactions	
S	発話は非常に自然かつ明確であり、相手の興味をひくような情報も加えられている。	S	Speech is very natural and clear; interesting information is added.
A	発話は自然かつ明確であり、話題に関連した情報が十分に含まれている。	A	Speech is natural and clear; sufficient relevant information is included.
B	発話は時々不自然だが許容できる範囲であり、多くの場合に話題に関連した情報が含まれている。	B	Speech is sometimes unnatural but acceptable; mostly relevant information is included.
C	発話は許容できるが頻繁に不自然であり、情報量も限られている。	C	Speech is acceptable but often unnatural; information is limited.
D	発話は許容できず不自然であり、決定的な情報が頻繁に欠けている。	D	Speech is unacceptable and unnatural; crucial information is often lacking.
2: 自己表現		2: Self-expression	
S	考えや意見を非常に明確に表現しており、論法はとても論理的かつ説得力がある。	S	Expresses ideas and opinions very clearly; reasoning is highly logical and persuasive.
A	考えや意見を明確に表現しており、論法は論理的かつ説得力がある。	A	Expresses ideas and opinions clearly; reasoning is logical and persuasive.
B	考えや意見を表現しており、論法はおおむね論理的かつ適切である。	B	Expresses ideas and opinions reasonably clearly; reasoning is generally logical and appropriate.

図2 評価規準と基準の例

正化を目指すことが明確に示された（p.5）。本学の代表シラバスや評価に関する取り組みは国全体の大学改革の流れに応じたものではあるが、1学年の学生が2,500名という大きな規模でありながらも、早い段階で実現させたという点で先駆的な取り組みであったといえる。

- 成績評価を適正に行う上では、教員間の共通理解の下、
 - ・各授業科目における「何ができるようになるのか」という具体的な到達目標に照らして「どこまでできるようになったのか（例えば「最低限できるようになった」「到達目標を大きく超えてできるようになった」等）という観点で」できるだけ客観的に達成水準を明らかにし、厳格に点数・評語に反映すること
 - ・公正で透明な成績評価という観点から、達成水準を測定する手法があらかじめ明確になっていることが必要。事後的に意図されたとおりの成績評価が行われたか検証を行うことも重要。
- 達成水準について「ループブリック」等を用いて事前に明らかにしておくことは、厳格な成績評価や学生の学修意欲を高める観点から有効と考えられる。同一名称の授業科目を複数開講している場合は、平準化を図る観点から特に重要。

（中央教育審議会，2019，p.5）

3. 英語力向上ワーキンググループをはじめとするチームによる取り組み（2011年頃～）

3.1. 背景：新カリキュラムへの対応

CUP を背景とした取り組みとして始まった3名の教員によるチームとしての取り組みは、「英語力向上ワーキンググループ（のちの英語教育プロジェクト運営委員会）」として規模を拡大した。この時期の背景として、本学の一部学部学科がカリキュラムの改変を行ったということが大きい。具体的には、それまで1年次に4科目4単位を必修、2年時に2科目2単位を選択必修、計6単位が必修であった学部学科が、さらに2単位必修科目を増やすという、カリキュラムの変更である。このカリキュラム改編がなされた学部学科における対象クラスが通称「200番台」とされた。ただし、本学では300を超える（時期によっては400近い）コマを、全学の学生、そして担当教員に割り振っている。教員受け持ちコマ数と学生の（専門科目も考慮した）時間割の都合上、さらに2単位分の授業を純増することは非常に困難であった。そこで外国語教育研究センターでは、1年次に集中講義扱いとして、通常の平日の授業期間には行わない授業（コミュニケーション基礎Ⅰ・Ⅱ）を2科目（2単位分）新設した。

3.2. 新科目「コミュニケーション基礎Ⅰ・Ⅱ」の概要

「コミュニケーション基礎」はWBT教材を使用した語彙学習科目として新設された（前期：コミュニケーション基礎Ⅰ、後期：コミュニケーション基礎Ⅱ）。平日に開講される従来の科目は4技能のそれぞれを重点的に扱うものであるのに対し、新設のコミュニケーション基礎は語彙と文法に重きをおくものである。授業全体の学習内容としては、従来VPシステム（本稿2.3.2項、のちの「オンライン単語学習 HiroTan」）として実装されていた語彙学習用WBT教材を、自学自習形式で学習するものである。取り扱う語彙のレベルはTOEIC®スコア600点相当を目標とし、本授業の使用に向けて冊子版の『広大スタンダード6000語彙リスト（HiroTan）』とともに開発がすすめられた（e.g., 榎田他, 2018, 2021；山本, 2012）。

当初、本科目を受講する学生数は年間のべ1,800名ほどであったが、2024年現在では3,000人を超えるようになった。これは「2単位増」を選択する学部学科が増えたことによるものである。WBT教材を扱った自学自習形式であるため、基本的には、受講生が増加した場合においても、教員を増員せずに対応可能なことになる。ただし、平日の授業期間には行わないWBT教材を使用した科目ではあるが、期末試験は原則対面で実施している。また、学生からの質問や教材に発生したバグやエラーへの対応にかかる労力は必要であり、その解消のための工夫は常に行われている（Amano et al., 2023）。

3.3. 特任講師（のちの教育主担当教員）の雇用と共通教材活用クラスの拡大

新設された「コミュニケーション基礎」は集中講義科目であるため、実質的な（平日に規則的な時間が設定される）授業担当コマ数には換算されていない。また、WBTを活用した「自学自習形式」であることから、教員による教育的介入が表立っては見えにくいものである。しかしながら、冊子版およびオンライン版HiroTanの開発、更新および改修には多くの労力が必要とされるのは明らかであり、当然のことながら「やらせっぱなし」で教育効果が上がるわけではなく、何らかの介入が必要である。

教員の人員増は必至であり、この時期、特任講師（週10コマを担当）を複数名雇用することになった。それにより、CUP時代に3名から始まったチームが拡大し、より多くの授業で共通教材・

評価の実践を取り入れることを可能とした。また、2単位増となった「200番台」と呼ばれるクラスをすべて外国語教育研究センター専任教員が担当することとし、自学自習科目であるコミュニケーション基礎と、平日に週1回行われる従来の受容系科目（コミュニケーション IB および IIB）を連携させることとなった。具体的には、200番台クラスにおいては平日授業の冒頭で『広大スタンダード6000語彙リスト（HiroTan）』の指定範囲から出題する小テストを毎週実施することとなった。「コミュニケーション基礎」は年間6,000語を学習する教材を用いた自学自習科目であり、履修生が所属する学部学科が多岐にわたることから、前期末・後期末に行われる対面による試験までの間における指導が困難であり、ややもすると、試験直前に詰め込み学習をする履修生が多く発生してしまう。そこで、平日の通常授業と連携することによって、そのような事態を防ぎ、ペースメイキングをすることができるよう意図された。なお、小テストの得点はコミュニケーション IB または IIB の成績として算入され、コミュニケーション基礎の成績は、あくまでも集中講義科目としての取り組み（オンライン単語学習 HiroTan および期末試験）のみで評価された。

3.4. その他の取り組み：自作教材制作

上述の冊子版およびオンライン版 HiroTan の継続的な開発と改修に加え、外国語教育研究センター全体としては継続的な Podcast 番組の配信が行われた（榎田，2013，2019）。2008年から配信開始した Hiroshima University English Podcast（初級レベルから上級レベル向けのプログラム）および2012年から配信開始した English News Weekly（上級向けのプログラム）は、2019年までの期間に合わせて約900本の番組が配信され（榎田，2019）、すべて無料で一般公開されている。2016年以降は YouTube への配信を開始し、Podcast に馴染みのない学生らにとってもアクセスが容易になった。また、本稿4.2. 項において後述する「広島大学英語 Can-Do リスト」との連携により、到達目標の達成を支援する多聴教材として位置づけることによって、課外あるいは授業内で活用しやすいシステムとなった。

4. スーパーグローバル大学創成支援事業を背景とした取り組み（2014年～）

4.1. 背景：スーパーグローバル大学創成支援事業の目標値

2014年からは、高等教育の国際競争力向上を目的として開始された国の事業であるスーパーグローバル大学創成支援事業（Top Global University Project, 通称 SGU）に本学も採択され、客観的な数値目標値が明確に示されることとなった。日本学術振興会 Web サイト掲載の調書等に明記されるように、本学では「学部生 iBT 80⁷⁾ 外国語スタンダードクリア 50%（または TOEIC 730 相当）」が目標値として設定された。

4.2. TOEIC スコアアップを目指した取り組み

2015年度からは、学習量の担保のために、それまでに利用経験があった WBT 教材「ぎゅっと e」（広島市立大学開発；北辰映電，n.d.；前田，2008）を、200番台授業に導入することとなった。当初は一部学部のみを対象に試行的に導入し、その効果が見込まれたことから200番台授業全クラスを対象を拡大し、2022年度まで継続して利用した。実際の成果としても、2021年度以降は、受講生の10%～18%程度が730点を取得できた。ただし、図3に示すように、2014年以降は入学時点（5月）の段階において、10年前と比較すると平均50点ほどの上昇があり、入学時からの英語力が影響していることも考えられることに注意が必要である。

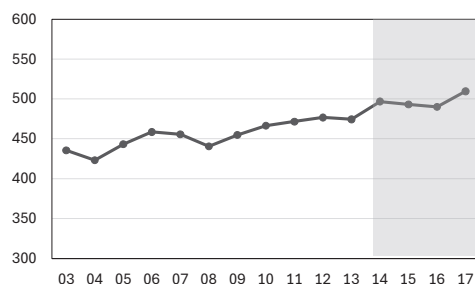


図3 1年次生5月の TOEIC IP テスト平均点 (広島大学外国語教育研究センター web サイトより)

注：2018年度以降、全学一斉実施 TOEIC IP テストの結果は非公開

チームとして組織的・計画的な授業運営をする本取り組みが成果を出す一方で、教員による管理下のみでの学習となることへの懸念もある。また、かねてより「何ができるか」を意識した目標の提示や評価がされるようなシステム構築が行われたものの、TOEIC スコアという目標値が全面に出ることによって、その観点が見失われがちであることが課題として認識された。そこで、学生個人が自分自身のできること、なりたい姿を明確にすることができる、英語学習の道しるべとなる情報を提供するため「広島大学英語 Can-Do リスト」開発が行われた(鬼田他, 2017, 2019)。200番台のクラスに対しては、授業の一環として実施する TOEIC® IP テストの受験後、取得スコアを参考にした Can-Do リストが示された。

4.3. 4学期制（クォーター制）への対応

広島大学では、全学として2016年度より4学期制（クォーター制）が開始した。従来、教養教育英語科目は週に2回、異なる科目が開講され（例：火曜日コミュニケーション IA、金曜日コミュニケーション IB）、それぞれが15週間の授業を行っていた。これがクォーター制を導入したことにより、1科目を8週間で完結させる必要が出てきた。そこで、以下表1に示す3つのケースにより授業を運営することとなった (Morita, 2020)。

表1 クォーター制における開講方法

1回の授業	1週の回数	開講週	教員	対象科目
180分	1回	8週	同一教員による指導	100番台の一部
90分	2回	8週	同一教員による指導	100番台
90分	2回	8週	TT による2タームを通した指導	200番台

Team Teaching (TT) といっても、1クラスに教員が2名入るのではなく、週2回開講されるうちの1回を産出系スキルの担当教員が、もう1回を受容系スキルの担当教員が担当するものである(図4)。たとえば、カリキュラム上は第1タームにコミュニケーション IA（スピーキング）が8週間に16回、第2タームにコミュニケーション IB（リーディング）が8週間に16回行われていることになる。この TT の仕組みを導入することにより、第1タームのコミュニケーション IA という科目も、第2タームのコミュニケーション IB という科目も、週1回ずつ産出系（スピーキング）の回と受容系（リーディング）の回を設け、セメスター制と同様の15週間＋期末試験を通して担

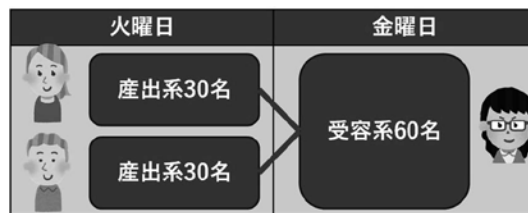


図4 Team Teaching のクラス構成

当教員を変えない運用が可能になった。

ただし、この体制における1番の困難点は成績処理にある。上記の例であれば、第1タームは「コミュニケーションIA」という1科目であるため、複数教員が指導した場合にも成績は学生1人に対して1つの評価（秀・優・良・可）を与えることになる。そこで、TTで指導しているクラスにおいては、産出系の教員と受容系の教員それぞれが秀（S）・優（A）・良（B）・可（C）・不可（D）の判定をし、それら2つの評価を掛け合わせて1つの評価を出すことで運用した（図5）。

	S	A	B	C	D
S	S	A	A	B	D
A	A	A	A	B	D
B	A	A	B	C	D
C	B	B	C	C	D
D	D	D	D	D	D

図5 成績処理方法の例

5. コロナ禍以降の体制と現状（2020～2024年）

授業運営に大局的な変化をもたらした重要な事象として、本学にかかわらず新型コロナウイルス感染症拡大期への言及は欠くことができない。2020年度取り組みについては『コロナ禍の言語教育－広島大学外国語教育研究センターによるオンライン授業の実践－』（森田・榎田（編著）、2021）に詳しい。2020年度、外国語教育研究センターでは、第1タームに提供するすべての語学科目をオンラインで実施することを早期に決定した。

その中で、本稿が対象としている200番台対象学生が受講する受容系科目においては、全クラス（およそ1,500名在籍）のオンデマンド（非同期型）教材を全教員（6～8名）が作成するという対応をとった。すなわち、授業内活動や教科書解説の担当を分担することによって、実質的には1つのコースができ上がり、それを各クラスの授業日程に即して公開したのである。この場合、「授業担当者」という概念が曖昧になるため、学生対応はMicrosoft Formsにより窓口を一元化し、全教員で情報を共有しながら返信にあたった。情報共有にはSlackと、必要に応じてTeamsによるオンライン会議機能を使用し、教員のテレワークも可能であった。この体制は2021年度まで継続され、2021年度には、前年度の全面非同期型授業に加え、月に1回のペースで補完的な同期型（ライブ）講座をすることによって、非同期型だけでは十分に扱いきれない質問への回答や、英語学習全般に関する助言を行うなどした（山内他、2023）。2022年度からは、語学科目においても全学の「対面を原則とする」方針に沿って、ほとんど⁸⁾の授業が対面にて行われるようになり、現在に至る。

そして、2024年度は200番台クラスの運営体制に関する大きな変化として、クォーター制導入時から行ってきたTT形式の解体が行われた。すなわち、すべての教養英語科目は週に2コマ分(火曜日と金曜日に各1コマ、または木曜日に2コマ連続)開講され、1名の教員が週に2コマ分8週間指導することによって1科目が完結するという100番台の授業と同様の体制に変更された。この変更の背景には、TT形式運用上のデメリットを解消するという意図があった。最大のデメリット解消は、体制継続・運営にかかる労力の削減である。特に、半期1,200～1,500名の、産出系・受容系それぞれの授業担当者が提出した評価の掛け合わせ作業(図5)、共通小テストおよび共通期末試験の問題作成や試験実施など、責任の大きな役割が解消された。これに合わせたもう1つの変化として、共通教科書や、大部分の共通教材の使用を停止したという点がある。このメリットとしては、当該科目・授業を非常勤講師(客員教員)に委嘱可能になったということが大きい。200番台授業においてチームとして連携することは、外国語教育研究センター専任教員がその授業を担うという前提によって成立するものであった。しかしながら、休職・離職といった事態への対応は非常に困難であった。客員教員の委嘱が可能になった事により、不測の事態に応じることが容易になった。今後、従来のような連携授業が行われるかどうかの見通しはまだできていないが、現在、一部の教員による教材開発および計画を個人単位で検討している段階にある。

一方で、1つの授業期間が8週間ということは、学習期間が従来の半分になるということである。受容系スキルの授業がないタームには産出系スキルの授業が行われているとはいえ、1つの科目としては比較的短期集中型の学習形態になることを意味する。2週間かけて行っていた2コマ分の授業を単純に1週間2コマに置き換えることで、まったく同じ指導効果が得られるかどうかは、定かではない。特に180分授業においては、90分授業を2コマ連続で行うのか、あるいは、180分単位で1つのユニットといえる授業構成にするのかなど、授業担当者には授業内容の検討や授業運営の工夫が求められる。また、先述のとおり、コミュニケーション基礎の導入にあたって、短期的な詰め込み学習とならないような仕組みとして平日の継続的な小テスト実施という介入が行われていたが、この小テストを受容系スキルのクラスで実施することができなくなった。また、従来、200番台クラスには前期末・後期末にTOEIC® IPテストを実施することによって、全体としての習熟度の伸長を測定し、教育プログラムの評価をしていた。しかし、ターム授業になったことにより、「前／後期末」にあたる偶数タームに受容系科目を受講しているとは限らず、同一条件下で同じ試験を実施するということができなくなってしまった。週2コマという形態における効果的な授業内容や授業運営方法と、その効果の検証については、今後の大きな課題である。

6. まとめにかえて

本稿第2章において詳述したとおり、広島大学外国語教育研究センターがチームとして提供する教養教育英語受容系科目の基盤は、2005年度に榎田ら(2006)が取り組んだ教材作成、授業内容の配列、評価方法の設定によって成り立っている。当時はインターネットやコンピュータの存在がすでに身近で必須のものになっていたが、これほどの量と質、そして系統性をもった教材の自作や活用がなされた実践は稀なものであったといえよう。2011年以降は多くのスタッフが着任し、チームに加わり、それまでの体制と成果を盤石なものとした。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大対策への対応として全国(全世界)的にオンラインによる授業運営や、対面授業におけるICTの活用例が急速に普及したが、その頃であっても、我々が使用する補助教材や自習課題は当時のものをベースとしたものであった。

多くの学会・研究会等の発表や論文においては、1科目（15週間や年間30週間）の取り組みや、各スキルの伸長を目指す内容のものが多い。本稿が示した実践も、大学全体のカリキュラムから見るとごく一部の科目を対象としたものである。しかしながら、複数教員が担当する同一名称の科目群をいかに運用するか、という点において、本稿（がまとめた、これまで出版された記録）は重要な事例を示すことができたと考える。

注

- 1) 「8単位必修クラス」とは、本稿第3章に示す新カリキュラム導入により、「必修単位が2単位追加された一部学生（学科）」を指している。すなわち、新カリキュラム導入当時においては、卒業必修単位数が6単位の学科と、8単位の学科が存在した（図6）。しかしながら、さらなるカリキュラム改編により2年次の2単位を不要とする学科が徐々に増えた。2024年現在、2年次科目は過年度生向けとして開講されるのみで、すべての学科の新入生は2年次2単位が不要である。この2年次科目の廃止が学部ごとに順次行われたため、その過渡期においては「1年次の必修単位が2単位追加された」学科が8単位必修の場合（図6中、上から3番目のカリキュラム）と、6単位必修の場合（図6中、最下部のカリキュラム）が学内に混在していた。学内の正式な名称としては「X 単位必修クラス」とするべきであるが、この表記による混乱を防ぐため、20年間を振り返る本稿においては2単位追加されなかった学科を「100番台」、追加された学科を「200番台」と表記する。

2011年以前	6単位必修	1年次4単位（4技能）	2年次2単位
2011年以降	6単位必修（通称100番台）	1年次4単位（4技能）	2年次2単位
	8単位必修（通称200番台）	1年次2単位	1年次4単位（4技能）
2024年現在	4単位必修（通称100番台）	1年次4単位（4技能）	
	6単位必修（通称200番台）	1年次2単位	1年次4単位（4技能）

図6 卒業必修単位数。2年次科目が不要となった年度は学部ごとに異なる。

- 2) 開始当時の役職は助教授であったが、取り組み期間中に法改正により准教授となった。本稿では便宜上、表記を准教授に統一する。
- 3) その後、2015年度入学生から必修化された（広島大学、2014）。
- 4) 共通の使用教科書
 2005年度・2006年度『Inside Stories U.S.A. with Multimedia: CD-ROM で学ぶアメリカ文化』成美堂
 2007年度～2023年度
 前期：『Power-Up Practice for the TOEIC® Listening and Reading Test: Living and Working in North America』英宝社

※2008年度より通年で使用

※2018年度から2023年度まで、TOEIC® 新形式に対応するかたちで全面的に改訂された『Power-Up Practice for the TOEIC® Listening and Reading Test: Success through Integrating Four Skills』を使用

後期：『Front-runners in the 21st Century: 12 Outstanding Companies』松柏社

※2007年度のみ使用

- 5) 本教材は2024年現在も全学の学生・教職員を対象に提供されている。しかし、各教員の裁量の範囲内において授業内で使用している科目は存在するが、外国語教育研究センターがチームとして提供する英語受容系科目の一環としての使用はされていない。
- 6) 第2章においてこの取り組みを取り上げたが、CUPを背景としたものとはいえない。実施時期に重なりがあることと、「共通した評価規準」という点において通ずるものがあり、第2章に位置づけている。
- 7) TOEFL iBT
- 8) 教育効果が期待できる等の理由によりオンライン（同期型）の授業も認められた。

謝辞

本稿執筆にあたり、広島市立大学森田光宏教授、本学外国語教育研究センター天野修一准教授には、資料の所在等ご教示いただいた。この場を借りて御礼申し上げる。また、本稿に取り上げた取り組みは、故前田啓朗准教授・故榎田一路准教授が中心となり築き上げたものであり、両先生の理念や手腕なしには成し遂げられなかったものである。大学全体の制度や本センターの実情に対応するかたちで、授業運営方法を少しずつ変えてきたが、広島大学英語部門の取り組みの中核であった共通シラバス・共通教材・共通評価のシステムのうち、教材と評価の点で2024年度から大きな変更する運びとなった。この機会にこれまでの取り組みを整理し記述することが本稿の目的であると述べたが、ここに感情的な言葉を残すことが許されるのであれば、本稿はご両名のご尽力を記録に残したいという思いにより執筆を始めたものである。前田先生がよくおっしゃった「時の移ろいを加味して」という、その加味した結果をここに残せたのであれば幸甚の至りである。改めて、両先生に尊敬の意を示すとともに、我々が今後も英語教育の発展に貢献できるよう、研究と実践を積み重ねていくことをここに誓い、感謝の言葉としたい。

参考文献

- 榎田一路(2013).「視覚情報を付加したオリジナル英語学習用ポッドキャストによるブレンディッド・ラーニング」『広島外国語教育研究』16, 1-13. <https://doi.org/10.15027/34495>
- 榎田一路(2019).「広島大学発英語学習用 Podcast の10年を振り返る」『FLEXICT Expo 2018発表予稿集』103-106. <https://flexict-expo-2018.jimdosite.com/>
- 榎田一路・前田啓朗・磯田貴道・田頭憲二(2006).「広島大学キャンパス・ユビキタス・プロジェクトにかかる英語授業の実践（その1）」『広島外国語教育研究』9, 115-125. <http://doi.org/10.15027/19864>
- 榎田一路・前田啓朗・磯田貴道・田頭憲二(2007).「広島大学キャンパス・ユビキタス・プロジェクトにかかる英語授業の実践（その2）」『広島外国語教育研究』10, 85-95. <http://doi.org/10.15027/24809>

- 榎田一路・前田啓朗・磯田貴道・田頭憲二 (2008). 「広島大学キャンパス・ユビキタス・プロジェクトにかかる英語授業の実践 (その3)」『広島外国語教育研究』 11, 83-93. <http://doi.org/10.15027/24581>
- 榎田一路・前田啓朗・磯田貴道・田頭憲二 (2009). 「広島大学キャンパス・ユビキタス・プロジェクトにかかる英語授業の実践 (その4)」『広島外国語教育研究』 12, 95-104. <http://doi.org/10.15027/30592>
- 榎田一路・森田光宏・阪上辰也・鬼田崇作 (2018). 「広大スタンダード6000語彙リスト (HiroTan) の開発と活用」『広島外国語教育研究』 21, 111-120. <https://doi.org/10.15027/45304>
- 榎田一路・森田光宏・阪上辰也・鬼田崇作・天野修一 (2021) 「広大スタンダード6000語彙リスト (HiroTan) の運用と改良」『広島外国語教育研究』 24, 141-152. <https://doi.org/10.15027/50452>
- 鬼田崇作・天野修一・榎田一路・草薙邦広・森田光宏・阪上辰也・高橋有加・田北冬子・達川奎三・上西幸治 (2019). 「広島大学英語 Can-Do リストの試行的運用」『全国英語教育学会紀要』 30, 287-302. https://doi.org/10.20581/arele.30.0_287
- 鬼田崇作・榎田一路・上西幸治・草薙邦広・阪上辰也・田北冬子・達川奎三・森田光宏・山本五郎・吉川りさ (2017). 「広島大学英語 Can-Do リストの開発」『広島外国語教育研究』 20, 185-200. <http://doi.org/10.15027/42622>
- 中央教育審議会 (2008). 「資料3 学士課程教育の構築に向けて (答申)」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm
- 中央教育審議会 (2019). 「教学マネジメントに係る指針に盛り込むべき主な事項の全体像 (案)」 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/047/siryo/1413715.htm
- 日本学術振興会 (n.d.). スーパーグローバル大学創成支援事業「10. 広島大学 (国立) 世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」 https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html
- 北辰電機株式会社 「YASUDA SYSTEM」 https://ecall-system.jp/eC_hp/index2.htm
- 北辰電機株式会社 「Gyuto-e: asp for English-learners ネットワーク型集中英語学習プログラム」 <https://www.gyuto-e.jp/>
- 広島大学 (2005, 4月). 『HU-style』 Vol. 1 https://www.hiroshima-u.ac.jp/koho_press/kohoshi/hu_style
- 広島大学 (2007, 4月). 「5月1日から, 学生に SuperCSI フレッツ認証サービスを提供」 <https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/2659>
- 広島大学 (2014). 報道発表資料「学生のパソコン必携化について」 https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/initiatives/jyoho_ka/hikkei_pc
- 広島大学 (2021, 8月). 「フレッツ認証サービス終了のお知らせ」 <https://www.media.hiroshima-u.ac.jp/2021/02/04/service-flets/>
- 広島大学外国語教育研究センター (n.d.). 「施設紹介」 <https://www.flare.hiroshima-u.ac.jp/about/facilities/>
- 広島大学外国語教育研究センター (n.d.). 「TOEIC® IP 全学一斉実施 受験データ (PDF)」 <https://www.flare.hiroshima-u.ac.jp/certification/toeicjp/data/>
- 前田啓朗 (2008). 「WBT を援用した授業で成功した学習者・成功しなかった学習者」『全国英語教育学会紀要』 19, 253-262. https://doi.org/10.20581/arele.19.0_253
- 前田啓朗 (2009). 「大学英語教育における成績評価と外部試験: 広島大学における評価の現状

- と課題」『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』6, 86-96. <https://dl.ndl.go.jp/pid/10500706/1/1>
- 前田啓朗 (2010). 「広島大学の英語教育における到達目標の設定・指導・成績評価」『外国語教育フォーラムー金沢大学外国語教育論集ー』4, 13-26. <http://hdl.handle.net/2297/27017>
- 松岡博信 (2003). 「CALL のためのネットワークサーバ構築と英語教材オーサリングシステムの開発」『コンピュータ & エデュケーション』14, 27-33. <https://doi.org/10.14949/konpyutariyoukyouiku.14.27>
- 森田光宏・榎田一路（編著）(2021). 『コロナ禍の言語教育 広島大学外国語教育研究センターによるオンライン授業の実践』 溪水社
- 山内勝弘・山内優佳・中川篤 (2023). 「オンデマンド授業を補完する取り組み：ライブ講座と学習支援動画を通して」『広島外国語教育研究』26, 171-180. <https://doi.org/10.15027/53527>
- 山本五郎 (2012). 「資格英語対応語彙学習教材の分析ー「広大スタンダード語彙リスト6000」についてー」『広島外国語教育研究』15, 153-160. <https://doi.org/10.15027/32301>
- Amano, S., Enokida, K., Morita, M., Sakaue, T., & Yamauchi, Y. (2023). Addressing the burden of inquiries for English-as-a-foreign-language students in a self-access vocabulary course. *Ubiquitous Learning: An International Journal*, 16(2), 35-48. <https://doi.org/10.18848/1835-9795/CGP/v16i02/35-48>
- Morita, M. (2020). The impact on English education of adopting the quarter system at Hiroshima University. *Hiroshima Studies in Language and Language Education*, 23, 121-136. <http://doi.org/10.15027/48752>

ABSTRACT

Reviewing Two Decades of English Reading and Listening Courses in Liberal Arts at Hiroshima University

Yuka YAMAUCHI

Institute for Foreign Language Research and Education

Hiroshima University

Kenji TAGASHIRA

The Faculty of Humanities

Tokyo Kasei University

This article reviews two decades of continuous efforts to develop and implement English reading and listening courses within the Liberal Arts curriculum at Hiroshima University. Focusing on two core courses, Communication IB (reading-focused) and IIB (listening-focused), this paper examines curriculum design, instructional practices, and evaluation frameworks. Over the years, these courses have been shaped by pivotal institutional initiatives, including the Campus Ubiquitous Project (2005–2009), the English Proficiency Working Group (2011–present), the Top Global University Project (2014–2023), and spread of COVID-19 infection and beyond.

Key innovations include the integration of ICT-based tools, such as CALL classrooms and web-based training materials, to support both in-class and self-directed learning. Common teaching materials and evaluation criteria have enabled consistency across multiple classes, ensuring standardized learning outcomes. The study also highlights the challenges and outcomes of adapting to institutional changes, such as curriculum revisions, team teaching, and the transition to a quarter-based academic calendar.

The paper concludes by reflecting on the sustainability of these practices and their implications for future English education at Hiroshima University. Through this analysis, the study provides valuable insights into managing large-scale, skill-specific courses in higher education settings.